

とす り 市議会だより

第139号

平成21年5月1日

笑顔ひろがる文化・交流・共生の都市

編集発行 鳥栖市議会
鳥栖市宿町1118
電話85-3525

赤ちゃんのためにがんばってます



鳥栖市保健センターで行われるママパパ教室。
妊婦健康診査助成受診票も5枚から14枚にふや
され、子育てへのサポートもますます充実します。

3
月
定
例
市
議
会

平成21年度
一般会計 201億2284万3千円、前年度比2.8%減

国の補正関連やまちづくり等の経費を計上

粒子線がん治療施設、鳥栖駅前周辺整備に論議

一般質問 ...5 → 7
16人が質問

- ◆主な事業と予算額…………… ③
- ◆付議事件と議決結果…………… ③
- ◆常任委員会審査報告…………… ④
- ◆陳 情…………… ⑧
- ◆議会日誌…………… ⑧
- ◆編集後記…………… ⑧

3月定例会

3月定例会は、3月2日から3月25日まで開かれ、市長提出議案29件、議員提出議案1件の審議等のほか、16人の議員が一般質問を行いました。

3月定例会では、平成21年度当初予算のほか、工業団地造成のための土地の取得に関する議案等が提案されました。一般質問や議案審議においては、粒子線がん治療施設の誘致、鳥栖駅前周辺整備、指定管理者制度、雇用対策などについて多くの議論がありました。

粒子線がん治療施設 誘致場所、地元住民への対応などに論議

粒子線がん治療施設の誘致場所については、新鳥栖駅西土地区画整理事業地内の4街区と5街区を予定しているとの表明がされています。

一般質問では、場所決定の県との協議経過、地元への説明と理解、施設の安全性や新駅前に医療施設を設置する理由、鳥栖市の支援策のあり方等について質問がありました。特に、地元住民の不安や疑問への説明や理解合意が十分なのか、この場所以外に考えられないのかという点について、多くの議員から質問がありました。

これに対し、「誘致場所の決定は、市内候補地の中から施設整備スケジュールや一定規模のまとまった用地、広域からの集客の利便性、新駅前のシンボルの施設等の要因を勘案しながら、県との協議を経て県の意向も加味しながら判断した。また、地元説明会は県も含め3回開催し、鳥栖市への立地については御理解いただいていると考えているが、施設の安全性も含め地元の理解を得られるよう努めた」との答弁がありました。

また、平成21年度一般会計当初予算の議案審議では、新鳥栖駅西土地区画整理事業への繰出金の財源としての3億円の起債に対し、地元や議会に設置場所への意見や疑問がある中で予定地を前提としたような起債はいかがかとの質疑がありました。

これについては、「この場所だからということではなく、基本的に鳥栖市が貴重な財源を使って施設用地を確保する方針を打ち出した姿勢に呼应し、佐賀県の支援策という位置付けから通常の地域開発事業債等の地方債よりも有利な佐賀県公営競技収益金貸付基金の活用を打ち出していたのだと理解をしています」との答弁がありました。

さらに、総務常任委員会においても、起債と用地の関連や起債条件のほか保留地取得の考え方、設置場所選定のプロセスと今後の場所変更の可能性、環境アセスメント調査などについて質疑がありました。また、地元住民の不安解消について質疑、要望がありました。

また、議案審議では、国・県の補助メニューの活用、今後の駅周辺整備計画の関連からの限定的な整備等の質疑がありました。これに対し、「JR九州へ駅前広場用地の無償使用をお願いしており、補助メニュー活用は国・県との協議など経費削減等の検討も行いたい。今回の事業は駅前の交通安全確保を最優先に図って実現可能な範囲で整備するものであり、これをきっかけに今後の整備について地域住民の方と共に可能性を検討していくことが必要と考えている」との答弁がありました。

鳥栖駅前 今後の整備

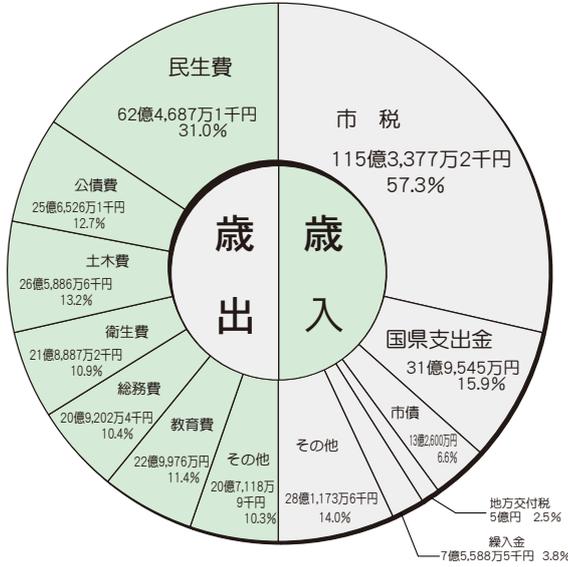
鳥栖駅前周辺整備事業は、鳥栖駅前の利便性と都市機能の向上のため、交通安全を確保できるよう駅前広場等の整備を行うものであり、全体事業費は概算1億5000万円から2億円とされ、平成21年度分の約9700万円が計上されています。

これに関連して、一般質問では、これまでの整備方針との整合性、地元の要望及び連携、周辺地域のまちづくりの考え方などについて質問がありました。

平成21年度 一般会計予算

201億2,284万3千円

前年度比2.8%減・5億8,197万4千円減



【主な事業と予算額】

- 洪水ハザードマップ作成委託料 575万4千円
洪水発生時の危険箇所や被害の範囲、避難場所、避難経路等を記載したマップを作成し、配布する
- 基幹系システム管理運営委託料等 1億6,330万円
- 内部情報系システム管理費 5,374万2千円
- 鳥栖・ツアイツ子ども交流事業 188万4千円
- 新型インフルエンザ対策経費 65万6千円
新型インフルエンザ発生時のライフラインの維持、感染者への対応のための準備経費
- 南部団地14棟外壁等改修工事 4,686万7千円
- 木造住宅耐震診断補助金 40万円
旧耐震基準の木造住宅に倒し、耐震診断経費の一部を補助する
- 鳥栖駅前周辺整備事業 9,686万円
- 母子保健事業 8,449万円
1歳6カ月児・3歳児健康診査、フッ素応用むし歯予防事業、妊婦・乳児の健康診査、妊産婦・新生児への訪問指導等を実施。妊婦健康診査の公費負担回数を14回に増やす
- 麓小学校大規模改修事業 1億4,068万円
- 放課後児童健全育成事業 4,877万3千円
- 安永田遺跡公園整備工事 800万円
- スタジアム中央監視装置改修工事 1,850万円
- 鳥栖・三養基西部環境施設組合負担金 11億1,087万2千円
- 塵芥処理費 2億173万円
- 強い農業づくり交付金 482万3千円
- 河内河川プール周辺整備事業 195万5千円
- 緊急雇用対策事業 4,244万5千円
- 中小企業小口資金融資預託金 3億円

議員提案 議案	市長提出議案		件名	議決結果
	平成20年度 補正予算	平成21年度 当初予算		
保育制度改定に関する意見書(案) (保育制度維持のための国による財源補償等を要望)	否	決(賛成少数)	保育制度改定に関する意見書(案) (保育制度維持のための国による財源補償等を要望)	否
固定資産評価審査委員会の選任(原 謙治氏(弥生が丘町))	同	意(全会一致)	固定資産評価審査委員会の選任(原 謙治氏(弥生が丘町))	同
財産(土地)の取得 (即戦力工業用地として西新町等の1万2254平方メートルを取得)			財産(土地)の取得 (即戦力工業用地として西新町等の1万2254平方メートルを取得)	
市土地開発公社定款の変更 (法改正に伴う定款の条文整備)			市土地開発公社定款の変更 (法改正に伴う定款の条文整備)	
事業所等の立地奨励に関する条例の一部改正 (奨励措置として雇用奨励金の交付を新設)			事業所等の立地奨励に関する条例の一部改正 (奨励措置として雇用奨励金の交付を新設)	
証明等手数料条例の一部改正 (住基カード普及促進のため平成21・22年度の交付手数料を徴収しない)			証明等手数料条例の一部改正 (住基カード普及促進のため平成21・22年度の交付手数料を徴収しない)	
固定資産税及び都市計画税の納期変更の特例に関する条例の一部改正 (平成21年度に限り第1期の納期を変更)			固定資産税及び都市計画税の納期変更の特例に関する条例の一部改正 (平成21年度に限り第1期の納期を変更)	
公共施設整備基金条例 (公共施設整備のための基金を設置)			公共施設整備基金条例 (公共施設整備のための基金を設置)	
市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正 (法改正に準じ職員の勤務時間等を改定)			市職員の勤務時間、休暇等に関する条例等の一部改正 (法改正に準じ職員の勤務時間等を改定)	
平成20年度補正予算	西土地区画整理、産業団地造成、下水道事業会計、下水道事業会計	一般会計(定額給付金関係等)、特別会計(国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、農業者医療、農業集落排水、鳥栖駅東土地区画整理、新鳥栖駅西土地区画整理、産業団地造成)、下水道事業会計	一般会計(定額給付金関係等)、特別会計(国民健康保険、老人保健、後期高齢者医療、農業者医療、農業集落排水、鳥栖駅東土地区画整理、新鳥栖駅西土地区画整理、産業団地造成)、下水道事業会計	原案可決(賛成多数)
平成21年度当初予算	画整理、産業団地造成、下水道事業会計	特別会計(農業集落排水、鳥栖駅東土地区画整理、新鳥栖駅西土地区画整理、産業団地造成)、下水道事業会計	画整理、産業団地造成、下水道事業会計	原案可決(全会一致)
		水道事業会計	水道事業会計	原案可決(賛成多数)

◆3月定例会の付議事件と議決結果

3 緊急雇用対策事業 佐賀県の基金事業である、ふるさと雇用再生特別交付金と緊急雇用創出事業交付金を活用し、観光、環境、教育などの分野で83人の雇用に繋がる事業を行うもの。

常任委員会 審査報告概要

平成21年度一般会計予算の委員会審査の概要は次のとおりです。（予算額は3ページ参照）

効率的・効果的な行政運営を

総務常任委員会 審査報告概要

総務課 嘱託員報酬の算定方法、新規採用職員の研修、職員の出産・育児休暇の取得状況や健康管理のほか、洪水ハザードマップ作成に関し、他の防災マップとあわせれた周知方法などの質疑がありました。

総合政策課 クロスロード協議会負担金の内訳、部課長の仕事宣言の効果、職員提案の状況、地域振興整備財団補助金の内訳と指定管理料との関連、ふれあいの里振興協会職員の給与等

今後の処遇、外郭団体及びその職員に対する今後の考え方、財団が管理する施設への指定管理者制度導入に対する考え方と公募の見直し、総合計画策定支援業務委託料の内訳、既存の他分野の計画との整合性、市民会議への参加人数と開催回数などについて、質疑がありました。

財政課 財源不足に対応する臨時財政対策債の増額と財政運営、不交付団体になった場合の交付税措置、普通交付税に対する法人市民税所得割等の減額の影響などについて、質疑がありました。

情報管理課 ケーブルテレビの放送エリアについて、質疑がありました。

市民協働推進課 市民行政相談員の報酬、消費生活相談業務委託料の内訳、夢プラン21事業の採用予定件数、ツアイツ市との交流の今後の考え方、市民活動センター補助金の内訳及び事業費のあり方、市民活動支援補助金の補助率及び外部評価員、自治会活動費補助金の交付先と積算などについて、質疑がありました。

税務課 法人市民税の見込みと積算方法、軽自動車税等各種市税における増減の要因、地方税電子化協議会の目的と構成員などについて、質疑がありました。

鳥栖駅東 駐車場 利用減少への対策は

建設常任委員会 審査報告概要

建設課 緊急雇用創出事業の実施内容、住宅使用料の徴収率及び滞納状況、市営住宅の入居率及び収入超過者への対応、市営住宅入居待機者対策としての民間家賃補助の検討、市営住宅の大規模改修等年次計画と建て替え計画、萱方町住宅及び萱方町第2住宅の耐震性、防犯灯及び街路灯の設置及び管理などについて、質疑がありました。

都市整備課 緑化基金積立金の状況と取り崩しの考え方、鳥栖駅東駐車場の利用減少に対する考えと対策、地域公共交通実証運行の検証の方法、鳥栖駅前周



鳥栖駅東駐車場

辺整備計画の経過と内容等、公園管理と遊具更新、土木債の内容などについて、質疑がありました。

新幹線対策課 新鳥栖駅西土地区画整理特別会計繰出金などについて、質疑がありました。

なかよし会への市の関わりは

文教厚生常任委員会 審査報告概要

社会福祉課 健康福祉まつりの中止、社会福祉協議会補助金の概要、民生委員活動費、自立支援給付費、里帰り出産時の妊婦健診助成の取り扱い、行旅困窮者措置費の実績等について質疑がありました。

なお、全日本同和会補助金関

連の資料提出を求めたところ、今後は決算委員会に提出することを前提として調整、努力したいと答弁があり、当委員会として資料提出できる環境づくり及び提出について、今後も努力していただくよう強く要望しました。

こども育成課 保育所の待機児童、新設保育所への助成などについて、質疑がありました。

教育委員会事務局 なかよし会の運営費、放課後児童クラブ運営協議会の基盤整備及び市の関わり、安永田遺跡の整備内容、鳥栖公民館の改修内容、中学校給食業務及び契約内容、ALT事業での民間委託と従来方式の比較、指定管理の方向性などについて、質疑がありました。

斎場施設の今後のあり方は

経済常任委員会 審査報告概要

商工振興課 市内企業の雇用状況の実態調査、勤労福祉会館補助金の内容と外郭団体検討委員会の提言内容、新鳥栖駅観光案内施設の位置づけ、広域観光ルートへの開発などについて、質疑がありました。

等製作委託の内容、残土処理及び廃棄物特別処理の内容、斎場施設の今後のあり方及び葬祭公園用地購入の目的、塵芥収集運搬委託等に伴う指導などについて、質疑がありました。

農林課 平成21年度指定管理料変更の考え方、戦略的な猪駆除対策、老朽農業用水路改修工事の内容及び工事箇所、市内農産物を使用した新しい商品の開発などについて、質疑がありました。

環境対策課 環境美化啓発看板

一般質問

3月定例会では、16人が一般質問を行いました。
(掲載は、発言順ではなく内容別となっています)

されたが、市としては県と協力し、特に安全性については丁寧な説明を行い、地元を御理解いただくよう努めたい。

また、誘致場所については、最先端のがん治療施設が市民の安心感につながることを、交流人口の増加、新幹線の他の駅より優位性を保て、駅前のシンボル施設になり得ること、駅前というPR効果、さらに施設整備スケジュール、用地の確保等の要因から、期待感などを勘案し、県の意向も加味して判断した。

●無償・無期限の支援策の見直しを
齊藤正治議員 民間法人である

粒子線がん治療施設の課題

●設置場所を見直す考えは
尼寺省悟議員 地元説明会では粒子線がんセンターの安全性や立地場所について質問が相次いだ。「現代科学の粋を集めた施設でも事故は起きる。まして放射線。万が一の危険を避けるためにも施設を集落から離れた場所にしてほしい」という地元の声をどう受けとめているか。また、新幹線新鳥栖駅西區画整理地内に設置することはまだに議会でも地元でも理解が得られていないが見直す考えはないのか。

■今後も安全性等の説明をしていきたい
答弁 2月に県主催で説明会を

景気動向等の調査を

田田幸一議員 平成20年10月16日に1次補正、平成21年1月27日に「定額給付金給付事業」をはじめとする2次補正予算が成立したが、これらを活用しての市民の経済、雇用、暮らし向きに対する取り組みについて尋ねる。また、鳥栖地域の景気動向、雇用、暮

らしているが、世界的な経済不況により鳥栖市においてもすでに大幅な税収減という大きな影響が出ている。無償・無期限という支援策を見直す必要があると思うが、どのように考えているのか。

■誘致のため最大限の協力をしたい
答弁 この施設は県の強いリーダーシップのもと推進され、がん撲滅の一大プロジェクト、オール九州の施設として、財界の協力も得て建設される。市としては堅実な経営がされると確信している。誘致を進めるため市も最大限の協力をやりたい。しかし、民間施設なので、いざ自力で経営が行われるべきで、際限なく支援することにはならないとも考えている。経営の状況を見ながら、協力のあり方については協議をしたい。

らし向きについて、定期的に調査すべきではないか。

■商工会議所等と連携し対応する
答弁 国の第1次補正予算の地域活性化・緊急安心実現総合対策交付金事業で本市は防災対策として鳥栖北小学校屋内運動場の天井補強工事を行い、第2次補正予算では①地域活性化・生活対策臨時交付金で基幹系情報システム導入、②定額給付金給

付事業、③子育て応援特別手当支給事業、④妊婦健診助成金、⑤強い農業、つくり交付金事業、⑥ふるさと雇用再生特別交付金事業、⑦緊急雇用創出事業交付金事業で本市は81人分の雇用創出を見込み、⑧整備新幹線整備事業、⑨まちづくり交付金事業で原古賀踏切移設負担金等を予定している。

また、市単独事業で商工会議所のプレミアム付商品券発行経費の助成することになっている。市民の経済状況、暮らし向き、雇用情勢等の実態を把握し行政運営を行う必要がある、商工会議所との連携や企業の聞き取り等を行い、景気動向を把握して、適切な対応をとりたい。

光をコンセプトにまちづくり

原康彦議員 産総研九州センターに太陽電池実験・評価施設が開設される。すでに稼働中のシンクロナトロン光研究センターや、新たに設置予定の粒子線がん治療施設も、光を利用した3施設となる。イルミネーションやライトアップ等、光をコンセプトにしたまちづくりに取り組んではどうか。

■市民会議の議論を期待している
答弁 これらの3施設をいかにまちづくりについては、第6

次鳥栖市総合計画の策定に当たり、市民会議を設置するが、その中で議論をいただければ、将来の市の発展につながるアイデアも出てくるものと期待をしているところだ。

国保一般会計からの繰入を

平川忠邦議員 国保特別会計の累積赤字は10億円を超え、危機的状況になっている。しかも、県内で一番高いといわれる国保税の収納率は上がらず、滞納額は増加している。こうした中で、累積赤字の解消のためには一般会計からの独自の繰り入れが必要と思うが、市長のその考えがあるのか答弁を求めたい。

■繰り入れも含めて検討しなければならない
答弁 国民健康保険特別会計の累積赤字については、基本的に平成20年度の単年度収支を見極めることも、国保運営協議会や議員の皆様などから広く御意見を賜りながら、一般会計の繰り入れ、あるいは保険税の改定なども含めて、将来的に赤字を解消していくための方策を検討しなければならないと考えている。

鳥栖駅周辺整備、今後の方向性は

●まちづくりの方向性を問う

国松敏昭議員 鳥栖駅前を基点に、街路事業の推進、駅前本通りの電柱の地中化、京町区域を含めた公共下水道整備の拡充、冠水整備事業等提案し、一歩でも進むように訴えてきた。そこで重要課題である鳥栖駅前周辺まちづくりの方向性を具体的に何を、どのように、いつまでに進められるのか問いたい。

■まず交通安全を確保する

答弁 まず、新幹線新駅の開業に合わせ、現鳥栖駅について交通安全を確保し、その上で鉄道利用客、道路を使用する方の動きが見えてくるかと思う。また、

JR九州も新幹線開業の影響をはかりかねているようで、その動向をJR九州、県等と協議しながら構築したい。

したがって、まず交通安全を確保し、その動向等を見定め、JR九州、県等と地元の見解を大切にしながら検討したい。

●鳥栖駅周辺の今後の姿は

松隈清之議員 鳥栖駅前の整備については当初「駅前顔づくり」事業であったが、今回の整備はこれまでの整備方針との整合性はあるのか。

また、市長は説明の中で当面この整備をやって、新幹線開業後の状況を見てからまた検討する生徒の安全面からも検討すべき課題と認識している。

儀徳踏切の改良計画は

中村圭一議員 儀徳踏切改良の必要性に対する市の認識と、教育委員会の見解は。また、それらを踏まえた上での当該踏切の改良計画を尋ねる。

■総合的に検証し解決策を見出す

答弁 儀徳踏切内の車の離合は困難な状況で、車両と歩行者が錯綜し、交通安全上、また、下校時の通学路としている児童・

ると言われるが、事業完了後にすぐ見直すような事業では今後の姿が見えてこないが見解を求めらる。

■将来は地域が主役となる必要がある

答弁 駅周辺の将来的な方向性は、現時点ではハード的整備として街路事業等による道路整備が検討できるが、将来のまちづくりにおいては、地域の皆様を中心となり、あるいは地域の皆様が主役となっていただくことが必要と考えている。

また、将来のまちづくりの核となる新たな総合計画を市民と考えていく中で、将来の駅周辺の姿についても議論を深めたい。

西田川市の積極的協力を

光安一磨議員 西田川の改修が現在実施されているが、今日その進行が滞っている課題がある。事業主体は県だが、本市域内の事業であり、課題解決には市の積極的な協力・関与が大切であると考えている。その姿勢を問う。

■今後も事業推進に協力したい

答弁 本市は九州新幹線にかかわる用地業務を鉄道運輸機構から委託され、事業用地の取得事務に携わってきた。西田川改修に伴う用地も鹿児島ルート事業用地に当たるとして、鳥栖土木事務所とともに用地交渉に出向い

中学校給食 公平な契約見直し

黒田 攻議員 中学校給食の業者発注は本来は数社から見積りを取るべきだったが、随意契約を理由に1社のみで予定外の経費を要している。改めて公平公正な契約の見直しはできないか。

■対応できる業者がなく随意契約となった

答弁 市が考えている選択制学校給食の導入については、これまで選定してきた業者の中で対

していたが、新幹線用地取得事務が終了するので、新年度からは鉄道運輸機構が直接交渉に当たることになる。

しかし、西田川改修事業は長年にわたる悲願であるので、本市としては、これまでの交渉経緯を踏まえた上で、今後とも事業推進に協力していきたい。

高速神辺バス停の環境整備を

内川隆則議員 東洋一のジャンクションという大きいインターがあるがゆえに、不便なところに高速バス停が置かれている。そのようなことから利用者が少ない。利用者をもくするため、利用しやすい環境整備にもつと努めるべきではないか。

応できる業者がいなかったという判断から、日米クックとの随意契約となったものだ。

再入札の際、指名競争入札で指名した3社のうち2社は辞退、棄権されたため入札中止になり、再度入札が成立しなければ、中学校給食の導入がさらにおくれないので、保護者等の強い要望であった早期導入のために、最後に残った株式会社日米クックと協議を行い契約されたという認識を持っている。

■今後も環境整備に努めたい

答弁 この高速バス停は人家から離れた場所に設置され、利用しにくい状況にあることから、高速バス利用促進のため、これまでバス停周辺の環境整備や防犯対策など行ってきた。

本年度は駐車場周辺の竹林を伐採し、見通しの改善を図るとともに、夜間照明の強化の環境として、西日本高速道路株式会社に對して、下りバス停付近の草刈りをしていただくなど、周辺の環境保全に努めているところだ。

御指摘のとおり、駐車場設置など周辺の環境整備を行うことが利用者の増加につながることを考えているので、今後も安全で利用しやすい環境整備に努めたい。

御指摘のとおり、駐車場設置など周辺の環境整備を行うことが利用者の増加につながることを考えているので、今後も安全で利用しやすい環境整備に努めたい。

農業 安心安全な食料確保を問題

中村直人議員

農業を取り巻く環境は大変厳しいものがある。安心・安全な食料の確保や自給率の向上は避けて通れないものがある。自給率の向上はいつまでか。安定的な所得補償や消費者ニーズに適応した施策が必要と考えるがどうか。消費者との定期的な会合等が必要と考えるがどうか。

■地元農産物の安全・安心をPR

答弁 国と同様な食料自給率を出すのは難しいが、今のところ市民の米は市独自で賄えると考え

える。しかし人口が10万人になると、1740トンの米が不足し、市単独で賄うことは難しい。

本市では後継者が若干育っており、企業との契約栽培や販路拡大等の取り組みも始まり、集落営農組織でも集団化の効果が始めている。

市も食料の安定供給と農家の所得向上のため、新規作物のジャガイモ、飼料米導入、販路拡大を行い、農業用機械の導入補助等で安定的に継続できる農業経営を目指したい。

また、食への不安が高まる中、農業者と消費者が一堂に会する食育の集い等を開催し、地元の

受託業者の人件費に行政指導を

三栖一紘議員

住民の税金を使ってワーキングプアをつくらなため、公契約条例制定の運動が広がっている。塵芥処理の業務委託で、受託業者作業員の人件費は本市の現業職員の賃金し

べースで算出されているが市職員とは大きな開きで低賃金だ。公契約条例を待つまでもなく、この問題の是正のために、受託業者に対し行政としての指導が必要だがどうか。

■適切な業務遂行になるよう指導する

答弁 塵芥収集運搬業務に係る人件費の算出は本市の技術職員の平均賃金をベースにしている

が、毎日各家庭から出るごみは、生活環境保持の観点から午前中収集としているので、半日分の計算となっている。

御指摘の給与は、受託者において賃金に関する規定があると聞いているので、その規定に従い支払われていると考える。

また、この業務は1日も欠くことのできない、市民生活に直結した重要な業務の委託なので、これからの適切な業務遂行となるよう指導していきたい。

作物の安全・安心を理解してもらうため、事例研究会、調理加工等を行い、PR等に努めている。

生活道路の安全確保は

佐藤忠克議員

流通業務団地整備事業の全体像が整い、企業誘致も順調に進み本市発展に寄与されることを期待している。反面、団地内道路、周辺地域生活道路等の安全確保、地元採用の独自施策及び事業移管後の付帯施設の維持管理等、課題が山積みだ。これらの課題解決に向けての市長の見解を問う。

■県道4車線化で安全性が高まる

答弁 団地内の交差点二つは信号が設置されたが、残りの交差点への設置を鳥栖警察署、県、公安委員会へ強く要望したい。

周辺地域の生活道路の確保は、国道及び県道の整備が進んでおり、対策がなされていると考えられている。県道鳥栖朝倉線の4車線化が完了すれば、安全性も高まると考えている。

公園・緑地・調整池等の付帯施設の維持管理は、関係地区との協議で公園内のトイレ清掃を地元町区へお願いし、調整池については、グラウンドとして整備されていることから、通常の維持管理は利用される町区へお願いする方向で協議を進めたい。

市独自の景気対策を

古賀和仁議員

地元の中小企業は、日頃から地域に密着し、地域経済の一翼を担ってきたが、この不況下に経営環境は厳しい状態と聞く。今回の関係団体からの要望書に呼応し、公共事業の前倒しや早期発注なども含め、鳥栖市独自の景気浮揚対策を検討できないか尋ねる。

■効果があるものは遅滞なく対応したい

答弁 関係団体からの要望書については市も認識しており、新年度で実施予定の事業は、早期

農地の盛土用水路の確保の確認は

小石弘和議員

市内のある地区で調整区域内農地の埋め立て、盛土による土地の改良整備が行われているが、申請届とおりには改良工事が行われていないようだ。水路は多くの受益者が農業用水路として利用されているが、農業用水範囲の境界が十分に確保されていないようだ。農業委員会では実際に官民有区分の立会をし、申請どおりの盛土工事が行われているのか問う。

■今後は現地確認を検討したい

答弁 御指摘の盛土は、盛土が

発注できるよう作業を進めたい。また、平成21年度中に国のさらなる総合経済政策も想定され、その際は各種事業の計画の前倒し発注、公共工事、事業の拡大を行うなど、少しでも地域経済の浮揚につなげたい。

国の景気対策、緊急雇用対策などは、市における当面の財源手当てがほとんど必要ない場合が大半だ。しかし市独自の景気浮揚対策は、全額市で対応するので困難な面もあるが、財政状況を勘案し、真に市民が求める景気対策を見極めた上で、効果があるものは遅滞なく対応したい。

高すぎるこの報告を受け、現地を確認し、届出者及び施工者に申請どおりの盛土を行うよう指導してきた。のり面については梅雨前にネットをはるなど対策を講じるよう指示し、下流の農地に支障が出ないよう指導したい。

また、盛土の高さが3、4メートルになると、従前の形状がわからなくなるので、届出者に官民境界の申請を行うよう指示している。

今回の届出について、関係課へ照会をしなかったことを深く反省し、今後は届出様式の変更、現地確認の実施を検討したい。

議会日誌

－1月－

- 7日 暴力追放住民説明会（みやき町）
- 9日 鳥栖市九州新幹線建設等期成会要望活動（福岡市）
- 13日～15日 文教厚生常任委員会行政視察（沖縄市・石垣市）
- 16日 市議会だより編集委員会
- 26日 **文教厚生常任委員会**
- 27日 同和問題地区別研修講座（基山町）

－2月－

- 2日 佐賀県市議会議長会（鹿島市）
- 4日 全国高速自動車道市議会協議会総会（東京都）
- 9日～10日 市議会だより編集委員会行政視察（丸亀市・坂町）
- 12日 佐賀県都市計画審議会
- 12日～13日 特別交付税要望陳情（東京都）
- 16日 佐賀県後期高齢者医療広域連合協議会定例会
- 17日 広域行政圏市議会協議会総会（東京都）
- 20日 鳥栖・三養基西部環境施設組合協議会定例会
鳥栖・三養基地区消防事務組合協議会定例会
鳥栖地区広域市町村圏組合協議会定例会
- 23日 **議会運営委員会**
- 24日 **文教厚生常任委員会**

－3月－

- 2日～25日 **3月定例会**
- 2日 全員協議会
- 25日 市議会だより編集委員会
- 25日 新型インフルエンザ対策研修会

■鳥栖市議会への視察来庁（1月～3月）

- 11市議会 [来庁者合計 55人]
- 多治見市（岐阜県） 長野市（長野県）
- 滑川市（富山県） ひたちなか市（茨城県）
- 甲州市（山梨県） 舞鶴市（京都府）
- 逗子市（神奈川県） 高石市（大阪府）
- 出水市（鹿児島県） 周南市（山口県）
- 都城市（宮崎県）

陳情

- 通学路として「街路灯」設置のお願い
今泉町区長 古賀永房 ほか6人
〔鳥栖中学校生徒の通学路に街路灯の設置を要望〕
- 社会保障制度の充実を求める要請書
退職者団体連合鳥栖三養基地区協議会 会長 原 敏行
〔年金、医療、介護保険、景気対策等の社会保障制度についての充実を要望〕
- 公共工事の早期発注・前倒し発注について
鳥栖市建設業協会 会長 今泉重雄
鳥栖市緑化協力会 会長 天本良光
鳥栖市管工事協同組合 理事長 坂口 實
〔公共工事の早期発注、計画の前倒し発注、公共工事の拡大に配慮を要望〕
- なかよし会の公営維持を求める陳情
なかよし会のあり方を考える会 代表世話人 久保山且也
〔事業執行主体としての準備のない組織への学童保育事業の委託計画を中止し、なかよし会の公営維持を要望〕
- 「〈協同労働の協同組合法〉の速やかな制定を求める意見書」
労協センター事業団 九州事業本部 本部長 平本哲男
〔協同労働の協同組合法の国会での議論と速やかな制定を求める意見書の採択を要望〕
- 都市計画税の見直しに関する要望書
徳淵謹二
権藤市清
〔市街化区域内農地の都市計画税の減免又は農用地としての処置を要請〕

本会議は自由に傍聴できます

次の定例会は6月上旬からの予定です
詳しくは議会事務局へ

〔電話 85-3525 Eメール gikai@city.tosu.lg.jp〕

編集後記

もうすぐ鳥栖市でも定額給付金の支給が開始される。妻と子供2人の4人家族である我が家にも計算式に則って給付されることとなるが、計算してみると大変な金額だ。誰かに反発する訳ではないが、矜持（プライド）を持って受け取り、矜持とともに消費させて頂こうと考えている。▼鳥栖市では、プレミアム付商品券が発行されている。我が家では、1割お得なこの商品券を使って、地域で消費しようと考えている。▼皆様にも地域の活性化の一助にもなるこの商品券の活用を、是非お勧めしたい。

(中村圭一)

鳥栖市議会の情報をお届けする、
ホームページもご覧ください

<http://www.city.tosu.lg.jp/gikai/>

平成20年4月から議長交際費をホームページで公開しています